

第26回小金井市新型インフルエンザ等対策本部部会会議録	日 時	令和2年5月12日(火) 10:10~10:45	場 所	第一会議室 602会議室
出席者	(第一会議室) 西岡市長、天野企画財政部長、高橋庁舎建設等担当部長、西田市民部長、中谷福祉保健部長、大澤子ども家庭部長、大津学校教育部長、小林議会事務局次長、梅原企画政策課長、宮奈地域安全課長、永井健康係長 (602会議室) 住野副市長、大熊教育長、加藤総務部長、柿崎環境部長、若藤都市整備部長、藤本生涯学習部長、石原健康課長、穂山地域安全係長			
欠席者				
付議事項	1. 小金井市緊急対応方針について 2. 各部連絡事項			
資料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・新型コロナウイルス感染症 小金井市緊急対応方針(第1弾) ・新型コロナウイルスに関する対応について(通知) ・緊急事態宣言発令に係る防災行政無線等の活用について ・給付金のサギに注意!! ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係るフェイスシールド配布対応状況について ・R2年3~5月学童保育所児童出席状況 ・新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書 			

○市長より

- ・特別定額給付金オンライン申請・ダウンロード申請が始まった。
- ・給付金事務について滞りなく万全の体制で行うようお願いしたい。
- ・市民へ行政からの正しい情報発信に努めるとともに、各部ともに広報秘書課と連携して取り組んでほしい

1 小金井市緊急対応方針について (資料：新型コロナウイルス感染症 小金井市緊急対応方針(第1弾))
(説明：企画政策課長)

- ・緊急対応方針第1弾の進捗、第2弾の新たな取組みについて各課に照会をする。
- ・第2弾においては、次の5点を軸にする。
(1)雇用支援 (2)事業者支援 (3)子育て支援 (4)教育支援 (5)高齢者・障がい者等への支援
- ・緊急対応方針については、毎回会議で議題に挙げ必要に応じて報告を行う。

(福祉保健部長)

- ・新型コロナウイルス関連の補正予算などは、この緊急対応方針を基に組み立てていく。
- ・冒頭で市長が述べたとおり、市民への正しい情報発信に努めていく。

(市長)

- (1) 緊急対応方針第1弾について
 - ・第1弾の3「地域を守る」。本市でも飲食店におけるテイクアウトなど、職員を含めて情報発信しているが、他の自治体ではタクシーを活用した支援、購入に対する補助などを行っており、本市も様々な取組みを検討していきたい。
 - ・7月の都知事選に対する選挙管理委員会の対策を本部会議で説明してもらうこととする。
- (2) 緊急対応方針第2弾について
 - ・雇用支援：主に次の2点となる。
①事業者の雇用維持 ②市役所における雇用の創設
コロナ対策で新たな職員を必要とする場合は、積極的に雇用していく。
 - ・子育て支援：緊急でやるべきことを整理し、実現に向けて取り組む
 - ・教育支援：教師と生徒のコミュニケーションツールの支援など。
 - ・高齢者・障がい者支援：コミュニケーションの不足など福祉の面で様々な問題があるが、住民福祉の増進のためしっかり取り組んでいく。

(福祉保健部長)

- ・5/13(水)からコロナ全体のコールセンターに移行。
- ・5/29(金)の支給に向けてダウンロード申請、オンライン申請の分の事務作業を進める。

2 各部連絡事項

(地域安全課長)

- ・定額給付金に係る支払いスケジュール5/17-5/18に住基の突合作業を行う。各課の応援をお願いする。

(総務部長) (資料：新型コロナウイルスに関する対応について (通知)・緊急事態宣言発令に係る防災行政無線等の活用について・給付金のサギに注意!!)

- ・国による新型コロナウイルスの相談・受診の目安の変更に伴い、職員に対して新たな通知を行う。
- ・防災行政無線について、市民がコロナに引き続き注意をするよう放送内容を一部変更した。
- ・特別定額給付金に関連した詐欺への注意喚起について、チラシを広報掲示板に掲示したほか、5/15号の市報でも周知する。

(福祉保健部長)

- ・寄附のあったフェイスシールドは、高齢者、障がい者の関連団体、手話通訳者の団体に渡す予定。
- ・フェイスシールドを含めたマスクなどの寄附について、必要数を各課に調査している。

(議会事務局)

- ・「緑・つながる小金井」より要望書が提出された。

(健康課長)

- ・多摩府中保健所より連絡があり、都の感染者数に111名集計もれがあり小金井市も2名もれていた。

(市長)

- ・5/21(木)の厚生文教委員会までに、これまで市が放出したマスクなどの衛生用品の資料を作成する必要がある。
- ・市内在住の女子学生から手作りマスクの寄附があったので、ぜひ関係機関などに配布したい。
- ・5/14(木)の専門家会議の結果、特定警戒都道府県以外は、緊急事態宣言が解除される可能性がある。

(教育長)

- ・昨日、保護者向けのビデオメッセージを配信した。

以上